

## 4 平成27年度に実施した主な事業

### ＜保健・医療・福祉の充実に＞

#### 地域包括ケアシステム推進事業

7,326万円

誰もが住み慣れた地域等で安心して暮らし続けることができる地域を実現するため、多様な主体による連携促進に向けた「地域包括ケアシステム連絡協議会」の設置や、地域包括ケアシステムに関する様々な情報を発信するためのポータルサイトの開設など、川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進した。

#### 臨時福祉給付金の給付

11億6,745万円

消費税率引き上げによる低所得者の消費への影響を緩和する観点から、臨時福祉給付金を給付した。

#### 生活困窮者自立支援事業

1億3,893万円

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを目的として、生活自立・仕事相談センター（だいいJOBセンター）において、職業相談や生活相談などの寄り添い型支援を行い、相談者の社会的・経済的自立を支援した。

#### 自立支援実施推進事業

2億5,339万円

生活保護受給世帯の中学生に対し、高校進学を支援する学習支援事業を全区（8か所）で実施した。

また、生活保護受給者に対する就労支援として、求人開拓事業及び意欲喚起事業等を行うとともに、若年層の自立に向けた取組を行った。これまでの居住確保支援に加え、火災事故を受け簡易宿泊所に居住する生活保護受給者に対する賃貸住宅への転居・定着支援を行った。

#### 生涯現役対策事業

22億8,628万円

要介護度等の改善・維持を図った場合に、事業者へ報奨金、表彰、公表等のインセンティブの付与を検討するなど、介護のサービスの質を評価する仕組みの構築に取り組んだ。

#### 福祉人材の確保対策事業

4,362万円

介護施設等における介護人材の確保・定着に向け、福祉人材バンクへの委託による就職相談会・施設見学会の開催や、介護職員初任者研修受講者のうち一定期間の就労継続者に対して研修費用の一部補助を実施した。

#### 民間特別養護老人ホーム及び多様な居住環境の整備

15億7,280万円

介護サービスの基盤整備を図るため、宮前区（野川地区）、麻生区（王禅寺東地区）、川崎区（境町地区）の特別養護老人ホームについて、建設費補助を行った。

また、高齢者の多様な居住環境の実現に向け、小規模多機能型居宅介護事業所等の地域密着型サービスの整備費補助を行った。

#### 障害者が安心していきいきと暮らせる取組の充実

119万円

障害者通所施設を計画的に整備し、安心して自立した地域生活を送れる環境づくりを推進するとともに、平成28年4月の障害者差別解消法の施行に向け、制度の周知・広報や相談体制を整備した。

また、東京2020オリンピック・パラリンピックを見据え、障害者スポーツのさらなる普及・発展を目的として、川崎市障害者スポーツ協会の設立を支援した。

## 新型インフルエンザ対策事業の実施

1,090万円

「川崎市新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、発生時に適切な対応を図ることを目的に、医療機関に対して一部補助を実施し効率的な医療資器材の整備を行い、県内感染期における医療体制を構築した。

## 予防接種による感染症予防の推進

36億9,484万円

各種定期予防接種を実施し、感染症の予防及びまん延の防止を図った。

## 救急医療体制づくりの推進

12億4,608万円

休日急患診療所や夜間急患診療体制等により、休日・夜間における初期救急医療体制を維持するとともに、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制を確保した。

また、大規模災害時における医療供給体制が確実に機能するよう、災害医療コーディネーターを中心に検討・調整を進めた。

## がん検診事業の実施

22億3,229万円

がん検診の受診率向上のため、がん検診・特定健診等コールセンターを開設し、特定健診未受診者への電話による個別受診勧奨を実施するとともに、子宮がん検診、乳がん検診及び大腸がん検診について、一定の年齢の市民に対してクーポン券を発行して自己負担分を無料化することで受診率の向上に向けた取組を行った。

## 総合リハビリテーションセンターの整備

8億5,615万円

中部リハビリテーションセンターについて施設建設工事の完成とともに、平成28年4月の開設に向けて指定管理者への引継ぎ等の準備を行った。

## <子育ての支援に>

### 幼児教育の振興

24億4,625万円

私立幼稚園に通園する3歳児、4歳児及び5歳児の保護者に対して保育料等を補助することにより、その経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図った。

### 子育て環境づくりの推進

3億3,811万円

川崎市子ども・子育て会議を運営し、「川崎市子ども・子育て支援事業計画 子どもの未来応援プラン」に基づく子ども・子育て支援施策を推進した。また、子ども・子育て支援システムを運用するとともに事務の一部委託化により事務処理を効率化した。

### 地域子育て支援の推進

4億5,326万円

地域子育て支援センターにおいて、子育て中の親子の交流促進や相談援助を実施し、また、ふれあい子育てサポートセンターでは、市民相互による育児援助事業を行うなど、地域子育て支援を推進した。また、川崎区に病児保育施設エンゼル川崎を整備した。

### 母子保健事業の推進

22億9,643万円

妊娠中の母体及び胎児の健康を守り、安心安全な出産を迎えるための妊婦健康診査や、乳幼児の健康のための乳幼児健康診査等を実施した。

また、子育て家庭の孤立化を防ぎ育児不安の軽減を図るため、「こんにちは赤ちゃん」事業等を推進し、乳児のいる家庭全戸を対象として、地域の子育て情報を直接提供し、子育てを支援した。

### 各種医療費等の助成や手当の支給

316億9,840万円

通院助成対象年齢を小学校2年生まで拡大した小児医療費及びひとり親家庭等医療費、小児ぜん息患者医療費及び小児慢性特定疾病医療費等、各種保険医療費の自己負担額を助成した。

また、次代の社会を担う子どもの健やかな成長及び発達に資することを目的に、子どもを養育する家庭等に対して児童手当を支給するとともに、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進に寄与するため、児童扶養手当等を支給した。

### 子育て世帯臨時特例給付金の給付

5億2,801万円

消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時給付的な措置として子育て世帯臨時特例給付金を給付した。

### 青少年の健全育成

2億3,892万円

青少年健全育成と指導者育成のため、各青少年団体に対し助成を行うとともに、「こども110番」事業等を通じて子どもの安全確保と地域における犯罪抑止力の向上を図った。また、子ども・若者育成支援推進法を踏まえた市町村計画として、「川崎市子ども・若者ビジョン」を策定した。

青少年施設については、環境改善を図るため、こども文化センターの屋上防水補修工事等を行うとともに、児童数の増加に伴う狭あいの解消等のため、わくわくプラザ室（8施設）の整備を実施した。

地域社会全体で子どもを見守り、健全な育成が図られることを目的として、地域と連携して日常的・継続的に子どもの健全育成に資する活動を行う団体等の取組に対して助成を行った。

### 児童に関する総合的な相談・支援体制の確立

4億3,205万円

社会的養護を必要とする児童の養育環境確保に向け、里親制度の推進や児童ファミリーグループホームに対する助成を行った。また、新日本学園及び川崎愛児園の改築工事を実施した。さらに、「川崎こども心理ケアセンターかなで」の施設整備を実施した。

### 児童虐待の防止

780万円

「川崎市児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画」に基づく事業を推進し、要保護児童対策地域協議会を活用し、要保護児童等に対する支援について情報共有を行うとともに、ネットワーク体制の充実を図った。また、「虐待のないまちづくり」推進のため、民生委員児童委員・主任児童委員等と協働し、啓発活動を行った。医学的対応を要する児童虐待事例の早期発見等をめざし、市内12の救急告示病院等による「川崎市児童虐待防止医療ネットワーク（KCAP）」を設立した。

### 多様な保育の充実

3億8,080万円

「川崎市子ども・子育て支援事業計画 子どもの未来応援プラン」に基づき、保育受入枠の拡大や保育の質の担保・向上、きめ細やかな利用者への支援などの取組を推進した結果、過去最大の保育所等利用申請者数に対し、平成28年4月1日時点の待機児童は6人となった。

保育所の整備については、同計画に基づき、川崎区に2か所、幸区に3か所、中原区、高津区及び宮前区に各1か所の民間保育所を整備した。また、多摩区及び麻生区において、各1か所の整備、増改築を進めた。さらに、民間事業者活用型保育所を12か所、鉄道事業者活用型保育所を1か所、小規模保育事業所を4か所整備するとともに、公立保育所の民営化・民設化に向けた取組を推進した。

延長保育事業及び一時保育事業の実施のほか、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、家庭的保育事業26か所、小規模保育事業15か所、事業所内保育事業4か所の運営を開始した。また、川崎認定保育園126施設に対し運営費を助成するとともに、川崎認定保育園等から認可事業への移行を促し、保育所4か所、小規模保育事業4か所を移行により整備した。

公立保育所では、全区21か所の「新たな公立保育所」で、「地域の子ども・子育て支援」、「民間保育所等への支援」及び「公・民保育所人材育成」の3つの機能を柱とした取組を行った。

市内保育所等への保育士確保対策として、潜在保育士、養成校学生等に向けた就職相談会の開催や、保育所見学バスツアー、宿泊研修事業、実習型研修等を実施したほか、保育士資格取得支援を行うとともに、5県市で保育士・保育所支援センターを共同運営した。

## <道路・公園緑地・河川・下水道の整備と安全なまちづくりに>

### 交通安全施設の整備

14億9,550万円

社会的なニーズが高まっている道路の安全性向上、バリアフリー化等を図るため、歩道の設置、交差点改良、道路反射鏡の設置やカラー舗装、LEDを用いた道路照明灯の設置・更新といった交通安全施設等の整備を行うとともに、横断歩道橋等の道路施設の維持補修を行った。

また、歩行者・自転車利用者の安全性の向上を図るため、主要地方道東京丸子横浜における自転車専用通行帯整備や「川崎市自転車通行環境実施計画」に基づく自転車通行環境整備を行った。

### 道路の改良及び舗装

29億9,612万円

市民生活に密着した生活道路について、地域特性に応じた市道の歩車道の拡幅、側溝等の新設及び電線類の地中化を行い、安全で快適な道路交通環境の改善を図った。

また、国道409号及び主要地方道横浜上麻生等の主要幹線道路の整備事業を実施した。

### 橋りょう架設改良及び補修

8億7,636万円

仮称等々力大橋について、都市間の連携強化や交通の円滑化を目的に環境調査等を東京都と共に実施した。また、末吉橋について、交差点の渋滞緩和や歩行者の安全確保を目的に設計調査等を横浜市と共に実施した。さらに、「川崎市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、小倉跨線橋の修繕工事及び登戸陸橋（下り線）ほか113橋の定期点検を実施した。

安全性や快適性を確保し、かつ、地震災害に強い都市基盤を整備するため、橋りょうの耐震対策事業や維持補修事業を実施した。

### 自転車対策

15億6,421万円

公共の場所における通行の確保を図るため、放置自転車などの撤去業務等を強化した。

また、川崎駅東口周辺をはじめ市内の各所において、自転車等駐車場の整備を推進するとともに、既存自転車等駐車場の補修工事を実施した。さらに、公民連携による駐輪場の整備を促進するため、民間事業者による駐輪場整備に対して助成を行った。

### 都市計画道路等の整備

34億4,033万円

広域拠点や交通結節点の機能強化及び骨格的な幹線道路ネットワークの形成を図るため、都市計画道路東京丸子横浜線及び世田谷町田線等の改良事業を実施するとともに、溝口駅南口駅前広場の整備に着手した。

### 連続立体交差事業の推進

15億1,817万円

京浜急行大師線の連続立体交差化を促進するため、1期区間（小島新田～東門前）において、掘削、仮設工事及び本体構築工事などを実施した。

また、JR南武線の連続立体交差化に向けて、尻手駅～武蔵小杉駅間において、測量、基本設計などの事業調査を実施した。

### 河川の整備及び維持補修

21億2,780万円

五反田川の洪水を直接多摩川に地下トンネルで放流する五反田川放水路整備事業については、トンネル部築造工事が完了し、新たに放流部において樋門築造工事に着手した。

また、平瀬川支川については、時間雨量50mmに対応した河川改修及び自然環境に配慮した整備を実施し、渋川の環境整備事業では、水際における散策路整備を実施した。

さらに、水害防止や環境保全を図るため、水門等の河川施設の保守点検・補修を実施するとともに、河川パトロールを行うなど、河川の適切な維持管理を実施した。

## **緑化の推進** **9, 863万円**

緑化の推進を図るため、引き続き「市民100万本植樹運動」を展開し、その一環として植樹祭を開催した。また、「緑化推進重点地区計画」に基づき、新川崎・鹿島田駅周辺地区等の公園再整備を行うとともに、新たに川崎臨海地区を緑化推進重点地区に指定した。さらに、市内の建築物の屋上や壁面の緑化に取り組む市民・事業者に対して、経費の一部を助成した。

## **緑地の保全** **6億1, 779万円**

都市における良好な自然環境を保全するため、特別緑地保全地区を2.3ha指定するとともに、王禅寺四ッ田特別緑地保全地区ほか2地区の用地取得を行った。

## **公園緑地の整備拡充** **12億6, 469万円**

「富士見周辺地区整備実施計画」に基づき、富士見公園の再編整備に向けて、子ども広場北側に新たに用地を取得した。また、小田公園などの公園緑地の整備を実施した。

## **等々力緑地再編整備の推進** **6億913万円**

「等々力硬式野球場整備計画」に基づき、硬式野球場の解体撤去工事を実施するとともに、正面広場及び周辺道路の整備工事に着手した。

## **緑ヶ丘霊園の利用者募集及び維持管理** **2億5, 054万円**

緑ヶ丘霊園で一般墓所30か所の公募を行うとともに、指定管理者により霊園の適切な維持管理を実施した。

## **多摩川プランの推進** **2億3, 418万円**

「川崎市多摩川プラン」に基づき、引き続き多摩川緑地の適切な維持管理を行うとともに、等々力・丸子橋地区周辺エリアの再整備を行った。また、「多摩川エコミュージアムプラン」の推進拠点であるニヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターにおいて、適切な管理運営を行うとともに、市民との協働による環境学習を実施した。

さらに、「川崎市多摩川プラン」を社会情勢や市民ニーズの変化に応じて見直し、平成28年3月に「川崎市新多摩川プラン」を策定した。

## **警防活動及び救急救助体制の強化** **2億5, 994万円**

市民の自助力・共助力の向上を図るため、消火栓に直付けして使用する消火ホースキットを町内会や自治会等で構成される自主防災組織（59か所の避難所）に配備した。

救命効果の向上のため、救急救命士の新規養成及びメディカルコントロール体制における医師による指示、指導助言、再教育、事後検証等の充実を図り、さらに、増加していく救急需要に対応するため、市民救命士養成の一部外部委託化や「川崎市救急受診ガイド」のホームページでの公開を行い、また、高規格救急自動車等5台を更新し、救急体制の強化を図った。

## **消防団活動の充実強化** **3, 071万円**

消防団員の処遇を改善するため、消防団員の年報酬額を22,000円（1,000円増）に改定し、消防団員数の確保及び新規入団者の増に努めた。また、消防団員の災害及び訓練活動等における安全確保を図るため「耐切創性手袋」を全消防団員に貸与し、装備の充実を図った。

## **消防力の強化** **34億6, 581万円**

耐震対策及び防災拠点となる消防施設の強化を図るため、宮前消防署菅生出張所、消防団器具場（新作班）の改築工事など、老朽化した消防出張所等の整備を行い、消防力の強化を図った。

また、消防ポンプ自動車4台、水槽付消防ポンプ自動車1台、特殊災害対応車1台、大型化学高所放水車1台の消防車両並びにヘリコプター及びヘリコプターテレビ電送システム（地上設備）を更新し、消防活動体制の整備を行った。

さらに、緊急消防援助隊活動拠点施設の新築工事等を実施し、消防施設の機能強化を図った。

## 危機管理・防災対策事業の推進

17億7,604万円

新たに国土強靱化地域計画を策定するとともに地震防災戦略の策定及び地域防災計画の修正を行うなど防災対策を推進した。

災害時の情報体制では、災害情報等を広く一斉に音声で伝達するための同報系防災行政無線について、個別受信機のデジタル化更新を行ったほか、市役所と区役所や他の自治体等との間で双方向の通信手段を確保するための多重系無線及び衛星系無線について、再整備に向けた詳細設計を行った。

川崎市総合防災訓練を実施するとともに、市民への啓発活動、自主防災組織の活動や資器材整備に対しての助成、備蓄計画に基づく備蓄倉庫の整備、幹線道路沿い等の中学校にマンホールトイレの整備を行い、地域防災力の向上を図った。

## ＜学校教育と生涯学習に＞

### 学校教育

40億1,394万円

キャリア在り方生き方教育推進事業では、子どもたちの社会的自立に向けて必要な能力や態度を成長段階に応じて系統的・計画的に育むため、キャリア在り方生き方ノート等の配布等により、「キャリア在り方生き方教育」についての理解を深めるとともに、指導体制の構築を図った。

児童生徒指導事業では、いじめや不登校などの問題に対応するため、スクールカウンセラーの配置等を行うとともに、各区に1名以上スクールソーシャルワーカーを配置し、社会福祉等の専門的な見地から課題を抱える児童生徒への支援を充実させた。また、「共生＊共育プログラム」を全校で実施し、いじめ・不登校を生まない環境づくりと早期対応の取組を推進した。

児童支援コーディネーター専任化事業では、小学校65校において児童支援コーディネーターの専任化を図り、障害の有無に関わらず、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を充実させた。

読書のまち・かわさき事業では、学校図書館の充実に向けて、常に人がいる環境づくりのため、小学校7校にモデル的に学校司書を配置した。

外国語指導助手配置事業では、外国語指導助手を3名増員し、積極的に外国人と外国語（英語）でコミュニケーションする児童・生徒の育成を図った。

習熟の程度に応じた指導推進事業では、より有効な指導形態や指導方法について研究を進め、「習熟の程度に応じたきめ細やかな指導 手引き編」を作成した。

少人数指導等推進事業では、学習の習熟度や学習スタイル、生活習慣等に関する課題に対応するため、小学校に非常勤講師を配置し、よりきめ細かい学習指導、児童指導の充実を図った。

医療的ケア支援事業では、小学校・中学校等を対象に、医療的ケアが必要な児童生徒に対し、看護師が学校を訪問することで保護者の負担軽減を図った。

中学校給食推進事業では、安全・安心で温かい中学校完全給食の早期実施に向け、市内3か所の学校給食センター、各学校の配膳室及び自校方式、小中合築校方式の給食室の整備を実施した。また、東橘中学校において完全給食の試行実施を開始した。

### 社会教育

5億450万円

学校施設有効活用事業では、市民活動やスポーツ、生涯学習などの場として地域を主体とした学校施設の有効活用を図った。

地域の寺子屋事業では、地域ぐるみで子どもの学習や体験活動をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めるため、地域の寺子屋を市内17か所に拡充して開講した。

文化財保護啓発事業では、市内文化財の調査や保存修理等を実施した。また、橘樹官衙遺跡群の国史跡指定記念事業を展開し史跡の周知を図るとともに、史跡地を一部公有地化し保存整備を実施した。

日本民家園及び青少年科学館では、魅力ある博物館運営を実施するとともに、日本民家園においては、新総合防災システムの稼働を開始した。

## 教育施設整備

133億1,553万円

児童生徒の増加に対応するため、新川崎地区及び小杉駅周辺地区における小学校新設に向けた基本・実施設計を実施したほか、小・中学校の増改築等を行った。また、安全で快適な施設整備を計画的に進めるため、学校トイレの快適化やエレベーター整備等を実施した。さらに、学校施設の教育環境の改善と長寿命化の推進によって財政支出の縮減を図る「学校施設長期保全計画」に基づき、既存校舎等の改修による再生整備と予防保全の設計を実施した。併せて、学校防災機能整備事業として、格技室の天井改修工事（非構造部材の耐震化対策）や灯油式発電機の整備等を進めた。

特別支援学校施設整備事業では、増加する特別支援学校高等部生徒の受入れ枠拡大を図るため、中央支援学校高等部分教室の改修に係る設計に着手した。

## ＜地域経済の発展に＞

### 産業政策

13億2,470万円

「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」を制定するとともに、産業振興の指針となる「かわさき産業振興プラン」の策定を行った。また、大企業が持つ知的財産を市内中小企業に移転することでその自社製品開発を支援する「知的財産交流会」等を開催したほか、地域課題を解決するコミュニティビジネスを振興するため、相談事業や支援セミナー等を実施した。

コンテンツ活用による市内産業の活性化を目的とした「コンテンツ活用セミナー」や、医療分野への参入を促進する「医工連携フォーラム in かわさき」等を開催した。

海外政府機関等の提携機関を通じた上海市等でのビジネスマッチング、海外ビジネス支援センターによるワンストップサービスの提供等により、市内企業の海外展開を支援した。また、ライフサイエンス分野の拠点形成の核となるナノ医療イノベーションセンターへの運営支援を実施した。

### 地域商業の振興・観光産業の育成

13億241万円

「川崎市商業振興ビジョン」に基づき、エリアプロデュース事業を実施した。また、「商店街エコ化プロジェクト」として、LED等の省エネ型街路灯の設置・改修を推進し、18団体に支援を行った。

川崎の「まち」の『ゆしみ力』の向上をめざす「新・かわさき観光振興プラン」を策定した。また、イベント開催及びプロモーション用ツールを活用して川崎市観光資源の積極的なPR等を実施した。

### 工業振興

1億2,817万円

臨海部において、「川崎市先端産業創出支援制度（イノバート川崎）」を活用した企業誘致を展開した。また、内陸部中小製造業の操業環境保全について、住工共生のまちづくりに向けた取組を行った。

環境分野においては、「川崎国際環境技術展2016」を開催した。また、多様な主体で構成し、環境産業の振興と国際貢献をめざす「かわさきグリーンイノベーションクラスター」を立ち上げた。

### 中小企業の支援

285億3,618万円

産業と福祉の融合で新たな活力と社会的仕組みを創造する「ウェルフェアイノベーション」を推進するため、ネットワーク組織を運営し、福祉製品・サービスの創出・活用を促進した。また、「新川崎・創造のもり」の「NANOBIIC」において、市内企業のナノ・マイクロ技術支援を実施したほか、次期事業地区の「産学交流・研究開発施設」の整備に向けた取組を推進した。

市内中小企業の支援策としてワンデイ・コンサルティング事業や産学共同研究開発支援を行った。また、市内中小製造業の優れた製品や技術を認定する川崎ものづくりブランド認定事業を実施した。

中小企業の積極的な事業展開を支援するため、設備強化支援資金を創設し、年末、年度末の資金繰りなどの相談に対応するため、特別相談窓口を開設した。

## 都市農業の振興

2億6,947万円

かわさき地産地消フェアを開催する等、市内農産物の地産地消を推進したほか、女性農業者及び農業青年組織の活動支援や各種研修会等を開催し、経営感覚に優れた農業の担い手育成を行った。また、『次世代に引き継ぐかわさきの「農業」』を基本目標とする「川崎市農業振興計画」を策定した。

地域資源を活用したグリーン・ツーリズムを推進するため、JAセレサ川崎と共同で情報発信や講習会を行ったほか、早野地区では地元活動団体との協働事業を実施し、地区の活性化を図った。

## 勤労者生活の充実

5億5,502万円

就業支援室「キャリアサポートかわさき」において467名が就職を決定するとともに、若者の職業的自立を支援する「かわさき若者サポートステーション」においても277名が進路決定に結びついた。

県の基金を活用した地域人づくり事業では、6事業を実施し234名の就業につなげた。

技能職団体の学校出前講座8校、「かわさきマイスター」5名の認定、「かわさきマイスター」の学校派遣48件、「技能フェスティバル」等のイベント開催・出展、経済振興事業等を実施した。

## ＜行政運営に＞

### 議会広報事業

4,597万円

「市民に身近な開かれた議会」をめざし、年4回の定例会及び臨時会について広報紙「議会かわさき」を各戸配布するとともに、視覚に障害のある方のため、点字版・録音版（カセットテープ・デジジー）を発行した。また、本会議等の模様を市民が視聴できるよう、インターネット議会中継（生中継・録画中継）や各区役所でのモニター中継を実施したほか、広報用テレビ番組（年2回）を放映した。さらに、議会の活動を親子で楽しく学べる取組として夏休み子ども議場見学会を開催した。

### 行財政改革の推進

660万円

「川崎市行財政運営に関する改革プログラム」（平成26・27年度）に基づき、公共サービスにおける民間部門の更なる活用や効率的な行政運営に向けた組織体制の整備をはじめとした市役所内部改革などの取組を推進した。また、「川崎市総合計画」に掲げる政策・施策を着実に推進するため、必要な経営資源の確保等を行い、市民満足度の高い行財政運営を推進するものとして、「行財政改革に関する計画策定委員会」及び「かわさき改革カフェ」の開催等を通じて、さまざまな御意見をいただきながら、「川崎市行財政改革プログラム」（平成28・29年度）を策定した。

### シティプロモーションの推進

1億5,677万円

川崎の都市イメージの向上や市民の本市への愛着・誇りの醸成を推進するため、「シティプロモーション戦略プラン」に基づき、本市が持つ多彩な魅力を様々なメディアを効果的に活用し、市内外に情報発信を行うとともに、「イメージアップ事業認定制度」により、市民や民間事業者、団体の都市イメージの向上につながる事業を支援した。

また、本市の魅力と将来への方向性を発信するために、ブランドメッセージ策定の検討を進めた。

### 電子市役所の整備

17億730万円

平成28年度からおおむね5年間の情報化施策の方向性を示した「川崎市情報化推進プラン」を策定した。また、社会保障・税番号制度導入に向けて、システム連携基盤等の改修を実施した。

公衆無線LAN環境整備については、「かわさきWi-Fi」のアクセスポイントを合計443か所へ整備拡張し、さらに利用登録や接続認証の統一化が図られた接続アプリを活用することで、市内約1,400か所で一体的にインターネット環境を利用することが可能となった。また、防災・子育て分野やポータルなど、市民の安全・安心な暮らしや利便性の向上につながる「かわさきアプリ」を開発した。



## 資産マネジメントの推進

1, 652万円

公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ〈資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針〉」（平成26～32年度）に基づき、全ての施設における長寿命化の取組の進捗状況を一元管理するとともに、庁舎等建築物のうち、一定の要件を満たす大規模な施設においては、全庁横断的な視点による長寿命化工事の優先度判定を踏まえた計画的な保全を行い、施設の長寿命化の取組を推進した。また、広告付き庁舎等案内板の設置などの歳入確保・歳出削減の取組や、歩道橋ネーミングライツパートナーの検討を行うなど、財産の有効活用の取組を推進した。

## 市民オンブズマン制度及び人権オンブズパーソン制度の推進

7, 622万円

市政の改善並びに子どもの権利及び男女平等に関わる人権に関する相談・救済を行った。

## 東日本大震災被災者等支援基金積立及び被災者等支援事業

533万円

市民や市内企業・団体等からの寄付金を積立てた東日本大震災被災者等支援基金を活用し、被災地への救援物資の提供やボランティアなどの支援、市内避難者への生活支援などを行った。

## 総合計画の策定

2, 910万円

「川崎市総合計画市民検討会議」の開催など、幅広く市民意見聴取を行うとともに、専門的な意見や助言をいただく場として「川崎市総合計画有識者会議」を開催し、それぞれの政策分野の検討を行った。新たな総合計画の素案がまとまった段階で、かわさき市政だよりの特別号を発行するなどの広報を行い、「市民車座集会」で聴取した市民意見や専門的な意見を踏まえ、今後の市政運営の礎となる「川崎市総合計画」を策定した。

## 政策評価の推進

8万円

施政方針・予算・行財政運営に関する改革プログラムを取りまとめた「アクションプログラム2015」に基づく重点課題・事務事業の進行管理を着実に実施した。

また、「川崎市総合計画」の策定にあわせて、市民の実感に基づく指標や市の取組の効果を表す指標を活用した進行管理・評価の考え方をまとめた。

## 臨海部活性化の推進

3, 224万円

臨海部における産学公民連携に向けた取組や、交通基盤の強化に向けた検討を行った。

浮島地区の水面排水及び不陸整正共同事業を推進するとともに、本格的土地利用に向けた「浮島1期地区土地利用基本方針」を策定した。

臨海部のPR、誘致推進の取組として、テレビ番組や雑誌の特集による紹介など、メディアへのプロモートを通じ、川崎臨海部の認知度向上を図った。

## 国際戦略拠点整備の推進

1億2, 666万円

殿町国際戦略拠点「キング スカイフロント」において国から指定された「国家戦略特区」及び「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」の制度を活用し、企業や研究機関の誘致等を行い、拠点形成を進めた。また、平成27年4月に「ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）」の運営が開始された。

さらに、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」の目標を達成するため、特区エリア内の企業、研究機関等が行う共同研究に対して支援を行った。

殿町地区と羽田空港周辺地区との連携強化を支える羽田連絡道路の整備に向け、各種調査検討を実施し、関係者協議を行った。また、産業道路駅前交通広場の整備に向けた取組を進めるとともに、塩浜地区での新たな土地利用の検討や、この土地利用を支える基幹的道路の整備を推進した。

「キング スカイフロント」の市民認知度の向上と、市民に科学に親んでもらうことを目的として、主に小学生を対象とした「夏の科学イベント」を開催した。

### スマートシティ戦略の推進

3, 755万円

川崎駅周辺地区における地域主体のエネルギーマネジメントや小杉駅周辺地区における生活関連の取組を進めるとともに、「川崎市スマートシティ推進方針」を増補改訂した。また、「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づき、「再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システム共同実証」など、多様な主体と連携し、水素のリーディングプロジェクトを創出・推進した。

### 東京オリンピック・パラリンピック推進事業

403万円

東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした誰もが暮らしやすいまちづくりを進めていくため、外部連携組織として「かわさきパラムーブメント推進フォーラム」を新たに設置し、それらの検討を踏まえ「かわさきパラムーブメント推進ビジョン」を策定した。また、事前キャンプ受け入れに向けた取組やホストタウン構想を推進した。

### 都市政策研究事業

1, 531万円

多様な主体との協働・連携のあり方について検討を行う「川崎市協働・連携のあり方検討委員会」を運営し、報告書を取りまとめ、「川崎市協働・連携の基本方針」を策定した。また、人材マッチングモデル事業の実施や情報ポータルサイトの検討など、地域の活動を支えるプラットフォームの構築に向けた取組を行った。さらに、地方分権改革の推進のための取組として、「仮称新たな地方分権改革の推進に関する方針」の策定に向けた検討を行った。

### 広報活動の充実

2億5, 463万円

市民参加の市政を進めていくため、必要な市政情報を市民に積極的に提供していくことを目的として、市政だよりの発行をはじめ、インターネット等を活用した広報事業を実施した。市政だよりにおいては、平成27年7月1日号から大幅にリニューアルし、より市民に分かりやすい紙面とした結果、平成27年12月1日号が全国広報コンクールで総務大臣賞を受賞した。

## <環境・リサイクルに>

### 国際環境施策の推進

2, 340万円

環境技術・産業を活かした取組をより一層推進するため、「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づき、情報の共有・発信など推進体制の構築に向けた取組を実施した。

### 地球温暖化対策の推進

1億2, 214万円

「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」に基づき、CC川崎エコ会議を通じた情報発信、地球温暖化防止活動推進センターやかわさきエコ暮らし未来館を拠点とした各種普及啓発活動、低CO<sub>2</sub>川崎ブランドの認定及び川崎メカニズム認証制度の運用、事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度の実施など総合的に地球温暖化対策の取組を実施した。

### 生物多様性の保全の推進

359万円

「生物多様性かわさき戦略」に基づき、市民等から身近な生き物の情報を募集し、地図情報としてわかりやすく発信する「川崎生き物マップ」を運用するなど、生物多様性の保全に向けた普及啓発の取組を行った。

### 環境分野におけるエネルギー対策の推進

5, 468万円

創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせた総合的なエネルギー対策の推進を図るため、住宅用環境エネルギー機器導入補助事業や、中小規模事業者への再生可能エネルギー源利用設備及び省エネルギー型設備導入補助事業を行った。「市建築物における環境配慮標準」に基づき、公共施設への環境配慮型設備の率先導入を進めた。

## 環境総合研究所における取組の推進

5億166万円

多様化・複雑化する環境問題に的確に対応し、環境分野の広範な領域に関し、地域の良好な環境を守るための大気や水質の監視・調査・研究を行ったほか、川崎の優れた環境技術による国際貢献を推進した。

## 公害の規制及び監視・指導

1億5,520万円

公害対策関係法令及び川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例に基づき、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭等の規制、監視・指導並びに調査研究等を行った。

## ディーゼル車対策

1,749万円

大気汚染防止のため、トラック・バス事業者などを対象に、低公害・低燃費車の導入助成を行った。また、産業道路クリーンライン化事業やかわさき自動車環境対策推進協議会と連携した低公害・低燃費車の使用促進などの取組を実施した。

## 総合的化学品対策事業

1,989万円

化学品による環境汚染の未然防止及び環境リスクの低減に向けて、ダイオキシン類や有害大気汚染物質などの環境実態調査、事業者における化学品の自主管理、環境リスク評価、リスクコミュニケーションの推進などを総合的に実施した。

## 放射線安全推進事業

79万円

東日本大震災に伴う原発事故由来の放射性物質の影響に対する市民の不安解消を図り、安全・安心な市民生活を確保するため、「川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針」に基づき、環境等のモニタリングや焼却灰等の処分等に向けた検討を全庁的な連携のもとで実施した。

## 廃棄物の減量化、資源化の推進

2億2,081万円

地球環境にやさしい持続可能な循環型のまちをめざし、ごみの減量及び資源化の推進に向けた各種広報を実施した。また、廃棄物の減量化と資源化を目的として、生ごみリサイクルの各モデル事業、生ごみリサイクルリーダーの派遣、生ごみ処理機等の購入費や市民団体の活動費の一部を助成するとともに資源集団回収実施団体に奨励金、回収業者に報償金を交付し、資源集団回収を推進した。

## 廃棄物処理施設の整備

20億9,089万円

廃棄物関連施設の維持補修工事を実施し、併せて、王禅寺余熱利用市民施設の空気調和設備、及び外壁補修工事を実施した。また、浮島2期廃棄物埋立処分場の薄層散布設備の基幹的施設整備を実施し、南部リサイクルセンターについては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく生活環境影響調査を実施した。

## 仮称リサイクルパークあさおの整備

35億1,598万円

資源化処理施設及び環境学習施設（王禅寺エコ暮らし環境館）が完成した。また、資源化処理施設外構その他工事及び健康とふれあいの広場（王禅寺かわるんパーク）整備工事に着手した。

## 橋処理センターの整備

9,257万円

施設の建設に向け、工事の仕様書を作成するとともに、環境影響評価など各種手続きを実施した。

## <計画的なまちづくりに>

### バリアフリーのまちづくりの推進

2,414万円

バリアフリー推進事業として、川崎駅周辺地区バリアフリー基本構想の改定を行ったほか、高齢者や障害者をはじめとした駅利用者のホーム転落や、ホーム上における列車との接触事故を防止す

るため、東急大井町線溝の口駅2面について、ホームドア等転落防止対策の整備に要する費用の一部を助成した。また、ユニバーサルデザインタクシー導入促進補助として、タクシー事業者8社の9台に補助を行い、バリアフリーのまちづくりを推進した。

### 都市計画マスタープラン等の改定に向けた取組

1, 088万円

本市の都市計画の基本的な方針や考え方を定める「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」及び「都市計画マスタープラン」について、都市計画審議会の助言を受けるとともに、市民アンケートやパブリックコメントを実施し、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」の都市計画素案を作成するなど改定に向けた取組を進めた。

### 身近な地域交通環境の整備

1, 104万円

コミュニティ交通の本格運行を実施している麻生区高石地区、多摩区长尾台地区においては運行の継続に向けて技術的な支援を行った。また、麻生区岡上西地区などコミュニティ交通の導入に向けて取組を行っている地域においては、地域住民に対するアンケート調査の実施などの支援を行った。

### 魅力ある都市景観形成及び市民主体の地区まちづくりの推進等

1, 133万円

新川崎地区について、景観計画特定地区の指定を行い、戸手4丁目北地区地区計画の区域について、新たに地区計画形態意匠条例の適用区域として追加した。

川崎市地区まちづくり育成条例等に基づき、7地区において市民発意のまちづくり活動の支援を行い、地域主体の防災まちづくりにおいては、モデル地区2地区の活動支援を行った。

### 優良建築物等の整備

3, 068万円

土地の合理的高度利用と建築物の不燃化を図り地域の環境整備を進めるため、京急川崎駅東街区、戸手4丁目北地区及び大島4丁目4番地地区の施行者に対し、事業に要する費用の一部を助成した。

### 都市拠点整備の推進

50億4, 921万円

川崎駅西口地区住宅市街地総合整備事業について、川崎駅北口自由通路西側デッキの工事に着手した。

鹿島田駅西地区市街地再開発事業について、再開発会社に対し、共同施設整備費など事業に要する費用の一部を助成した。

小杉駅周辺地区再開発事業について、小杉町3丁目東地区の施行者に対し、建築設計費など事業に要する費用の一部を助成した。

登戸地区土地区画整理事業について、仮換地指定を一部の地区について実施し、一部建物について移転補償を行うとともに、道路築造等工事を行った。

新川崎地区整備事業について、新川崎駅前広場をユニバーサルデザインタクシー専用ロータリーとして整備し、供用を開始した。

川崎駅周辺総合整備事業について、「地下街防災推進計画」に基づき、アゼリア地下街の天井補強、デジタルサイネージ案内板の設置等に対し、事業に要する費用の一部を助成した。

新百合ヶ丘駅周辺交通環境対策事業について、交通混雑緩和に向け、南口駅前広場の詳細設計を行った。

### 公共交通機関等の整備

16億0, 078万円

JR川崎駅北口自由通路等整備事業について、北口自由通路と新たな改札口の整備に向け、JR東日本との協定に基づき、駅改良工事等を実施するとともに、駅東側の地下街接続屋根エレベーター設置工事に着手した。

南武線駅アクセス向上等整備事業について、津田山駅の自由通路及び橋上駅舎整備に必要な事業用地を取得した。

南武支線新駅整備事業について、JR東日本との包括連携協定に基づき、駅設置に向けた施行協定を締結し、小田栄駅を開業した。

## 既存建築物の安全確保

4億9,107万円

特定建築物等の耐震対策について、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、耐震性の向上を促すため、民間の特定建築物の耐震改修等の費用の一部を助成した。

沿道建築物の耐震対策について、建築物の耐震改修の促進に関する法律及び川崎市耐震改修促進計画により耐震診断が義務付けられた建築物について、新たに制度を創設し、耐震改修等の費用の一部を助成した。

木造住宅の耐震対策について、建築物の耐震性の向上を促すため、耐震診断士を派遣し、戸建住宅等の耐震診断を実施するとともに、耐震改修工事等の費用の一部を助成した。

公共建築物の耐震対策について、庁舎等1棟の耐震補強工事が完了した。

市営住宅の耐震対策について、9棟の耐震改修工事を行い、平成27年度末で市営住宅における耐震改修工事が完了した。

分譲マンションの耐震対策について、昭和56年5月以前に工事着手された建築物を対象に、建築物の耐震性に関わる診断の必要性、診断方法、診断費用などを調査するための予備診断を実施するとともに、耐震診断・耐震改修を実施する管理組合に対し、費用の一部を助成した。

## 良好な住宅・住環境の整備

42億4,681万円

公営住宅整備事業について、平成25～27年度事業として、1団地104戸、平成26～27年度事業として、2団地160戸、平成26～28年度事業として、4団地358戸及び平成27～29年度事業として、1団地88戸の新築工事等を行い、このうち平成27年度に、3団地264戸が竣工した。

特定優良賃貸住宅事業について、中堅所得のファミリー世帯向けの良質な賃貸住宅の認定事業者に対し、入居者の家賃負担を軽減するための助成等を行った。

高齢者向け優良賃貸住宅事業について、高齢者向けの良質な賃貸住宅を提供する認定事業者に対し、入居者の家賃負担を軽減するための助成を行うとともに、新たに2団地59戸を供給した認定事業者に対し、建設費の補助を行った。

分譲マンションのバリアフリー化について、分譲マンションの共用部分における傾斜路、手すりの設置等の段差解消工事を実施する管理組合に対し、費用の一部を助成した。

東日本大震災の避難者救助のため、被災県からの要請を受け、民間賃貸住宅等を応急仮設住宅として避難者へ提供した。

## <区政の振興に>

### 区役所等庁舎の計画的・効率的な整備の推進

9億6,214万円

平成26年度に竣工した幸区役所新庁舎周辺の外構整備工事に着手した。

また、区役所等庁舎の長寿命化を図るため、宮前区役所においては空調設備の改修工事を実施し、その他支所・出張所等においても計画的・効率的な改修・補修を実施した。

### 区民会議の運営

3,500万円

川崎市区民会議条例に基づき、区民の参加と協働による区における地域社会の課題の解決を図るための調査審議を行い、暮らしやすい地域づくりを進めるために、各区で区民会議を運営した。

### 区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編の取組

2億5,448万円

便利で快適な区役所サービスの効率的・効果的・総合的な提供を実現するため、旧宮前連絡所、旧柿生連絡所について「区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針」に基づく取組を実施した。また、「区役所サービス向上指針」に基づく、サービス向上の取組として、区役所対応の外部評価等を実施した。

### 地域課題対応事業の実施

4億4,049万円

地域社会が抱える課題の解決や地域特性を活かしたまちづくりを推進するため、区民の参加と協働によ

り、区役所が自主的に企画立案し、事業を実施した。

### **区の新たな課題即応事業の実施**

**2,317万円**

年度途中に発生した区の新たな課題について、区長の権限により適切かつ迅速に対応する事業を実施した。

### **地域防犯活動の推進**

**5億1,626万円**

「川崎市安全・安心まちづくり推進協議会」において策定した、市安全・安心まちづくり基本方針及び推進計画に基づき、各区推進協議会を中心とした防犯キャンペーン等による啓発活動や自主防犯パトロール支援を実施した。また、住宅における空き巣などからの防犯上の問題点を診断しアドバイスを行う防犯診断を実施するとともに、犯罪被害者等に対し相談に応じるなど支援を行った。

また、町内会等に対しての防犯灯設置補助事業において、LED防犯灯設置に対する補助を行うとともに、ESCO事業導入に向けた取組を進めた。

### **町内会・自治会活動の活性化に向けた取組の推進**

**2,081万円**

神奈川県宅地建物取引業協会川崎南支部、中支部、北支部、全日本不動産協会神奈川県本部川崎支部、川崎市全町内会連合会及び本市で、加入促進及び町内会・自治会活動への協力等に向けた協定を締結するとともに、町内会・自治会の活動を紹介するポスター・チラシなどを作成・配布し、住民組織の活性化を支援した。

### **町内会・自治会会館整備の促進**

**3,503万円**

地域における活動や災害時の拠点となる会館の整備を促進し、町内会・自治会の活動の活性化に寄与するために、会館整備を実施する町内会・自治会に対して費用の一部を補助した。

### **道路の維持補修**

**37億8,760万円**

市民生活に欠かすことのできない生活基盤である道路や施設等を、常に良好な状態に保つため、舗装や側溝等の補修工事、道路や駅前広場の清掃及び除草等を実施した。

### **水路の整備及び維持補修**

**1億2,080万円**

水害防止や環境保全を図るため、水路改修を実施するとともに、水路の維持補修を実施した。

### **街路樹の維持管理**

**3億3,584万円**

街路樹やグリーンベルトのせん定・刈込、除草・清掃、害虫駆除、枯損木の撤去等の適切な維持管理を行い、一部の路線で街路樹の樹形管理及び交通障害対策を実施した。また、浅根性の老木木で倒木の危険のある街路樹について、樹木診断及び更新整備を実施した。

### **公園の維持管理**

**19億3,430万円**

多様な市民要望に適切に対応し、老朽化した施設の改修を行い、安全かつ快適に利用できるよう、公園緑地の適切な維持管理を実施した。

### **マイナンバー制度の導入**

**5億7,011万円**

平成27年10月から個人番号（マイナンバー）を通知し、平成28年1月から個人番号カードの交付を開始した。

### **コンビニエンスストアにおける証明発行の開始**

**9,046万円**

平成28年1月からコンビニエンスストアにおいて住民票の写し等の証明発行を開始した。

## ＜港湾の整備に＞

### 川崎港の利用促進

294万円

荷主を対象に国内外でセミナーを実施するなど、官民一体となったポートセールス活動等により、川崎港の利用促進の取組を推進した。

### 港湾施設の整備

14億1,061万円

交通需要の増加に対応する新たな交通機能の確保及び臨海部の災害時における輸送ルートの代替手段の確保を目的として、国の直轄事業による臨港道路東扇島水江町線の整備を推進した。また、災害時に緊急物資受け入れ施設となる千鳥町7号岸壁や基幹的広域防災拠点を背後に備えた東扇島9号岸壁の耐震化を図るとともに、災害時に臨海部の各島と内陸部を結ぶ、帰宅困難者や緊急物資の輸送を目的とした防災用浮棧橋の整備を行い、川崎港における防災・減災対策を推進した。

## ＜共生と参加のまちづくりに＞

### 地域の安全・安心なまちづくりに向けた取組

4,876万円

市民等が安心して公共の場所を通行し、又は利用することができる生活環境の確保を図るため、「川崎市客引き行為等の防止に関する条例」を制定した。

また、路上喫煙防止対策として、「川崎市路上喫煙の防止に関する条例」に基づき、重点区域である川崎駅、新川崎・鹿島田駅、武蔵小杉駅、武蔵溝ノ口駅、鷺沼駅、登戸・向ヶ丘遊園駅及び新百合ヶ丘駅周辺の路面標示等の整備を行うとともに、路上喫煙防止指導員による巡回指導やキャンペーン活動等を実施した。

### 交通安全対策の推進

5,367万円

交通事故のない安全で住みよい社会の実現をめざすため、「第9次川崎市交通安全計画」に基づき平成27年度交通安全実施計画を作成し、市民総ぐるみ運動により市民の交通安全意識の高揚を図るとともに、交通安全教育の推進、交通事故相談、自転車マナーアップ推進のための啓発活動等を実施した。

### 人権施策及び平和施策の推進

2億3,314万円

人権を尊重し、共に生きる社会をめざして、「川崎市人権施策推進基本計画」に基づき、人権意識の普及や人権に関する市民意識調査の実施、子どもの権利施策の推進、外国人市民代表者会議の運営や「多文化共生社会推進指針」に基づく施策の推進、男女共同参画社会の実現に向けた男女平等施策の推進など、人権施策を総合的に推進した。

また、平和都市の創造及び恒久平和の実現をめざして、核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき、平和啓発事業を行った。

### 文化行政の推進

28億4,441万円

「第2期川崎市文化芸術振興計画」に基づき、文化施策全体の進行管理を図りながら、地域主体の文化芸術事業の取組への支援や「かわさきジャズ」を開催するとともに、「ミューザ川崎シンフォニーホール」、「市民ミュージアム」、「藤子・F・不二雄ミュージアム」、「岡本太郎美術館」、「アートセンター」など、それぞれに特色ある文化施設からの様々な文化芸術の発信などを通じ、国内外へ向けて本市の魅力を広く発信したほか、「小黒恵子童謡記念館」の再開館に向けた準備を進めた。

さらに、「音楽のまち・かわさき」推進協議会や「映像のまち・かわさき」推進フォーラムなどと連携して、音楽・映像を活用したまちづくりを推進した。

### 市民スポーツの推進

8億5,951万円

「川崎市スポーツ推進計画」に基づき、「川崎国際多摩川マラソン」など多摩川を活用したスポーツ大会や国際陸上競技大会「ゴールデングラプリ川崎」の開催、また、アメリカンフットボー

ルやかわさきスポーツパートナーを活用した魅力あるまちづくりなど、様々なスポーツ事業を通じて「スポーツのまち・かわさき」を推進した。